
【研究A】
地域活性化における**NPO**の組織運営とその機能

久留米市と韓国の
コミュニティ・オーガナイズジング活動を通して

国際教養学科 准教授 石神圭子

研究の目的

- ・地域活性化は福岡県及び福岡市に限らず、どの地方自治体においても喫緊の課題となっている。日本においては現場のニーズとそれを汲み取るNPOに対する忌避感が強い（坂本ほか 2020）。
- ・では、NPOの組織運営上の課題は何であり、いかにしてそれを克服しうるか。本研究は、アメリカを発祥とする地域組織化運動、**コミュニティ・オーガナイズング（CO）** 研究の蓄積を基に、その系譜を引き継ぐ日韓の団体、福岡県久留米市の特定非営利法人COCOChangeと、韓国にある韓国住民運動教育院（Korea Community Organization Network for Education & Training）などの活動の比較を行う。
- ・本研究は、COがアジアにおいて機能する条件を政治学の視点から分析することによって、福岡県におけるNPO活動の機能、そこから浮かび上がる課題を提示する。

研究手法とインタビュー先

手法：韓国及び福岡県久留米市のコミュニティ組織の活動をインタビューを通して考察

インタビュー先：「コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン」

元オーガナイザー（男性1名）

久留米COCOChange理事（女性2名）

韓国：CO実践家

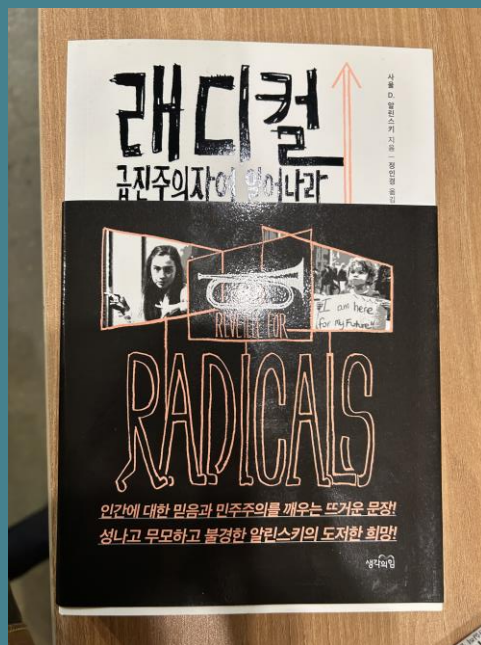
조성주政治発展所代表と韓国青年ユニオン

韓国住民運動教育院（CONET）

韓国基督教会館

李キホ東国大学名誉教授

ポイント：コミュニティ・オーガナイズングの父祖「アリンスキー」の影響を受けた韓国COとその影響を全く受けていない（社会福祉関係の教員が理事を務める）「コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン」の組織体系の相違と日本におけるNPO活動の展望



韓国語に訳されたCOの始祖アリンスキーのRules or Radicals.

1 : 久留米COCOChange

2016年～：「コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン」の資金が大幅に増大→久留米へ

COJから毎月コーチングのためのオーガナイザー（講師）が久留米へ

コーチングを受けた市民の中から「リーダー」が育成（同じコーチングができるようになる）

女性A：「コーチングの初期段階における自己開示は嫌だった。見知らぬ人に弱さを見せるのが嫌だった。時間制限があることにも不満があった」「だが、振り返り（reflection）の中でCOの可能性に触れた。自分一人ではできないことが、みんなと仲間となり、力を合わせることによって「できる」に変わるかもしれない」（手法としてのCO）

～現在：資金はなく、手弁当で活動。

女性A：「お金のことを考えると、「お金」「お金」とそのことに支配されていく」「お金が欲しくてやっているわけではない」「しかし、お金がないと人を雇えず、自分は疲弊していく」

女性B：「東京からやってきてくれるのはいいが、「観光目当て」のような気もしていた」
「地域のことは地域にしかわからない。外部の人にかき回されたくなかった」

→日本におけるNPOに対する忌避感＋NPO活動に従事する側の「自己犠牲」の問題を克服するには？寄付の文化が根付きにくい日本（坂本編 2023）

→NPOをめぐる制度的・文化的「縛り」が活動者の無力感に繋がる恐れ

2: 韓国¹のCO

①조성주政治發展所代表と韓国青年ユニオン（2月27日）

- 1990年代から政治と市民の乖離を問題視→政治学を勉強→
- COとその創始者、Alinskyの本に出会う
- →ユニオンの仲間と共にAlinskyだけでなくマキャヴェリなど古典も勉強
- ⇨アメリカと韓国の違い：草の根の市民活動の欠如

→韓国版COとして若者の住宅問題などに取り組む（組織化）→政治家が関心を示し、運動を利用して世論を味方につけようとする （利害の一致）／アメリカ60年代の「対抗戦略」を政治家とへのロビイング戦略へ転換

②韓国住民運動教育院（CONET）【写真】

アリンスキーの弟子、Herbert White牧師が70年代に韓国を訪問、設立（アリンスキー流の組織化、オーガナイザーの育成）

教育院の2階には独裁政権下の監視を逃れるための「納屋」も存在（民主化の拠点）
＊住民自身が問題を意識し、解消へのプロセスに関わることを重視

前ソウル市長「共同体の組織化」プログラムによる資金も

③ 韓国基督教会館 代表：1950年代～学生キリスト教運動に従事
大学のキャンパスと教会の二つを「自由な言論空間」として確保
教会、キリスト教：独裁政権下で世界情勢に通じる唯一の扉



3 : 考察

①日本に「輸入」された（「コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン」のCOの「歪み」

→寄付、会費、そして宗教的拠点のない日本では「方法論」としての吸収に留まる⇒「民主化」の主体にはなっていない

（「政治」を変える、という認識はなし／その萌芽はあるが）

②翻って韓国は独裁政権下における監視、抑制の中、市民社会内部にアメリカのCOが浸透。←Alinskyの思想（対権力と人民主権）と民主化を担う人々の親和性が高かった＋韓国のキリスト教信者は人口の2～3割であることも関係。＋政権の世論重視傾向（大統領制に起因）

③市民社会における中間組織（教会や大学）が機能することはCOをNPO活動として定着させる必要条件。But 日本においてはそうした中間組織の機能が著しく低下しているため、NPO法などの法的整備のみでは市民社会の活性化にはつながらない。

⇒「フック」 （ナッジ）としての寄付の発展も必要。

参考文献

坂本治也ほか「NPOへの参加はなぜ忌避されるのか——コンジョイント実験による忌避要因の解明」

『年報政治学』2020-II

坂本治也編『日本の寄付を科学する——利他のアカデミア入門』明石書店、2023年

本研究の遂行のプロセスで得た着想や視点を基にした研究成果

学会報告

石神圭子「コミュニティ・オーガナイズングはいかにして「つながり」を創出・切断するのか——オーガナイザーが介入する市民社会とは」日本NPO学会報告、**2023年6月10日**
(於 京都産業大学)

編著

石神圭子・室田信一・竹端寛編『コミュニティ・オーガナイズングの理論と実践——領域横断的に読み解く』有斐閣、**2023年**

論文

石神圭子「参加を仕組む——アメリカのコミュニティ・オーガナイズングの組織運営及び動員過程」国際社会研究第13号、**2024年3月**、pp. 59-84.

論壇寄稿 石神圭子「いまさら「アメリカの民主主義」を？「変わらないアメリカ」を？」『世界』**2024年5月号**所収

本研究の成果の公表

松尾隆佑・井上睦・大和田悠太・源島譲編

『インフォーマルな政治の探究——政治学はどのような政治を語りうるか』

吉田書店、**2025年2月刊行予定**

所収論文 石神圭子「コミュニティへの「介入」は地域に何をもたらすのか——Church-Based Community Organizationの解剖」